



ALL RIGHTS RESERVED © 2020 NORTHENLIGHTS, INC.

社会経済NEWS

Vol. 3

新型コロナによる日本経済への影響
～国内外の動向から見る今後の予測～
4/18 - 4/24

4/16 緊急事態宣言の対象が全国に

依然として新型コロナウイルスの感染者数が増加の一途を辿っており、犠牲者の増加と医療崩壊の危機にさらされており、16日には**緊急事態宣言の対象地域が7都道府県から全国に**広がりました。

当初指定されていた7都道府県だけでもすでに経済への影響は甚大なものになっていますが、宣言対象の拡大によりさらなる経済への影響が出ています。

前回のNEWSで【感染者数の推移がカギ】とまとめた通り、日本の感染者数の推移と業界動向の現状を見ていき、また世界の動向が日本経済にどんな影響を及ぼすのかを考えながら、今後の見通しを立ててみました！

新型コロナ感染拡大後の景気動向

3月-4/24現在

収益減少した業界

飲食、百貨店、アパレル、化粧品(高級ブランド)、娯楽施設
ドラッグストア(外需)、ジム、ホテル、航空、海運、鉄道、
タクシー、バス、観光、イベント、ブライダル、広告、リース
不動産(賃貸以外)、建設、製造、美容、小売全般

収益増加した業界

デリバリー、食品(内食)、スーパー、コンビニ、ネット通販、
物流、ドラッグストア(内需)、医療、オンライン教育、
ITサービス、娯楽配信サービス、**家電一部(PC周辺機器)**

収益増減の変化が少ない業界

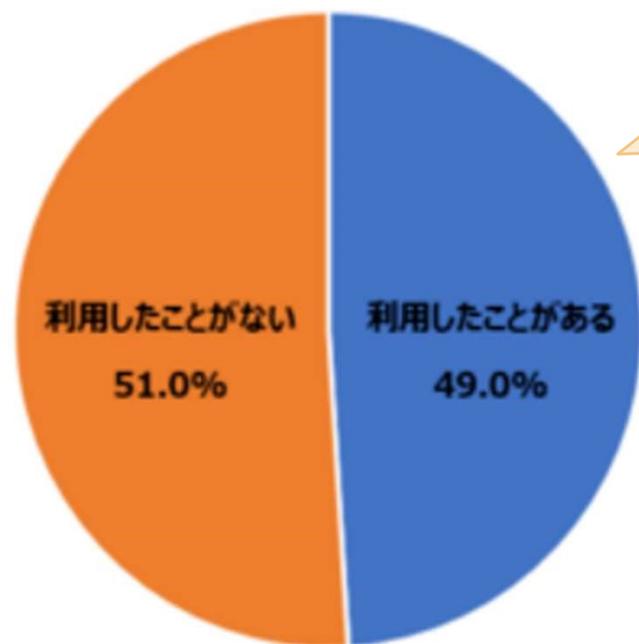
不動産(賃貸)、公益(電力・水道・ガス)

緊急事態宣言が全国に発令されたことで、不要不急とされる販売・サービス業は依然停滞しています。

収益増加の中でも、テレワークの増加によりWEBカメラやケーブルなどのPC周辺機器の売上の伸びも目立っています。

テレワーク導入増加と部品貿易制限によりPC周辺機器が一部品薄に

Q. あなたはテレワークを利用したことがありますか？



■全体 n=1000

2018年調査
テレワーク導入率 **約3%**
⇒大幅UP！

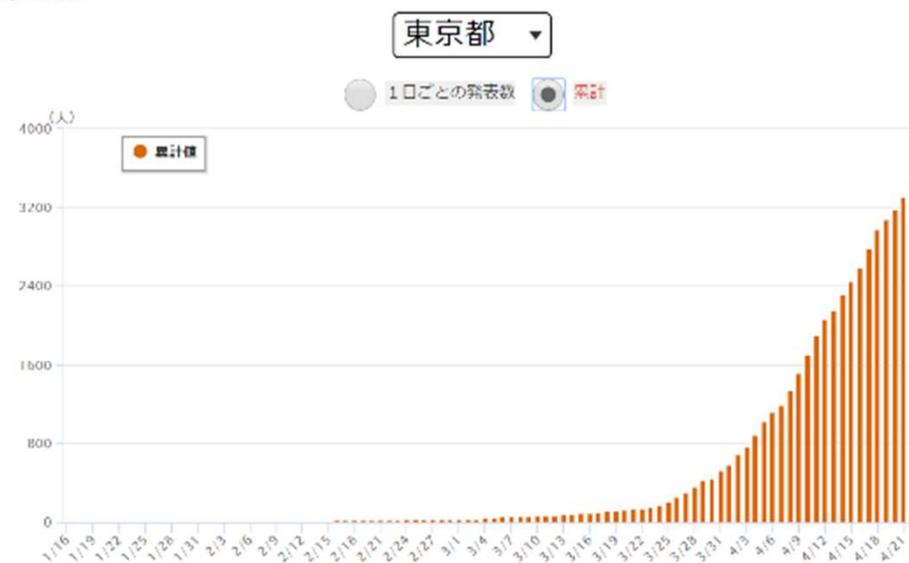
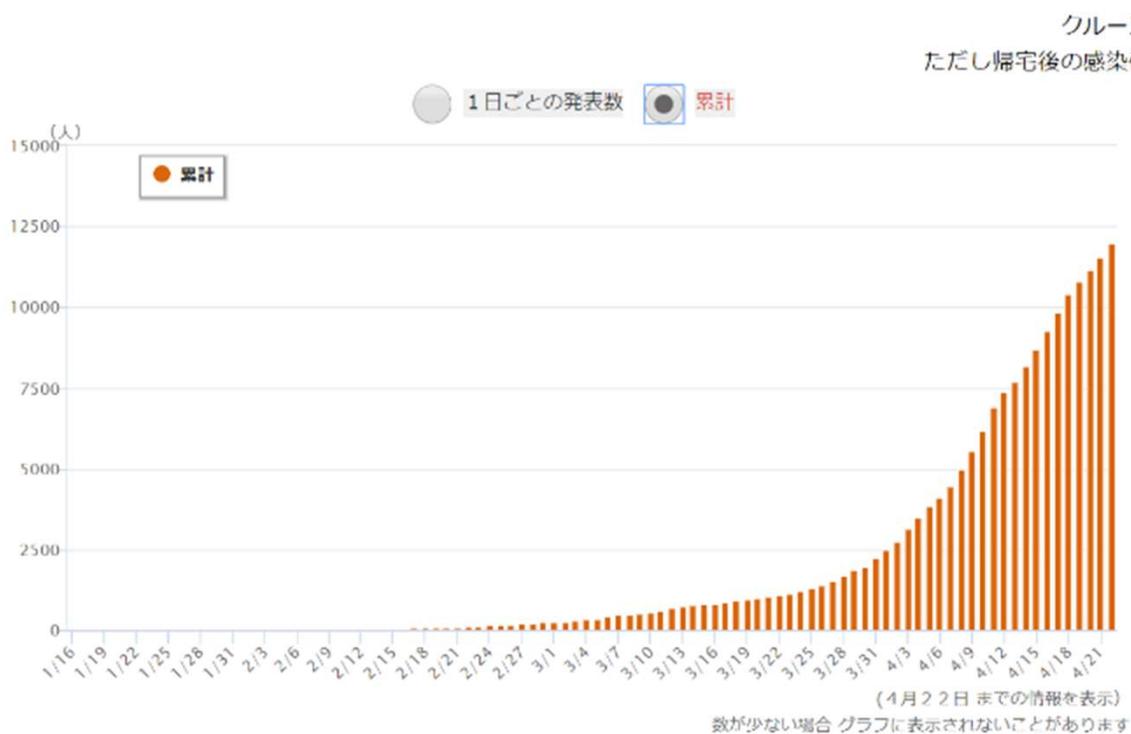
中国からの部品輸入に
依存しているPC周辺機器が
需要と供給のバランスが合わず

中国からの輸入が減った主な品目 財務省「貿易統計」2月分	
衣類	▲65.7% (▲6.3%)
携帯電話など	▲45.3 (▲5.6)
パソコンなど	▲37.2 (▲3.6)
化学製品	▲43.5 (▲2.8)
金属製品	▲50.5 (▲1.7)
食料品	▲34.4 (▲1.6)
自動車部品	▲46.8 (▲0.9)

(注) カッコ内は全体の増減率への寄与度

新型コロナ感染者数の現状

日本国内の感染者数 (NHKまとめ)



まだ政府が目指す感染者数の急降下にはなっていないのは、都市部で依然増加しているのと、「**コロナ疎開**」により地方の感染者が増えているからです。

緊急事態宣言後に感染者数が急増した 地方都道府県

北海道

福島県

富山県

福井県

長野県

広島県

鹿児島県

沖縄県

感染者数増加から、都市部から地方への感染拡大がうかがえる

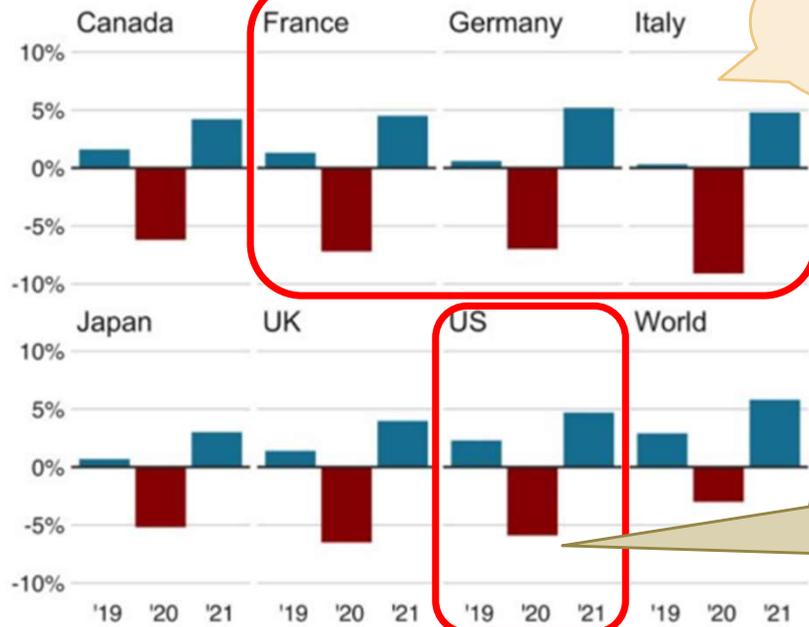


世界の景気動向

IMFによるGDP（国内総生産）成長率 2021年までの予測

All major advanced economies will be in recession this year

National annual GDP



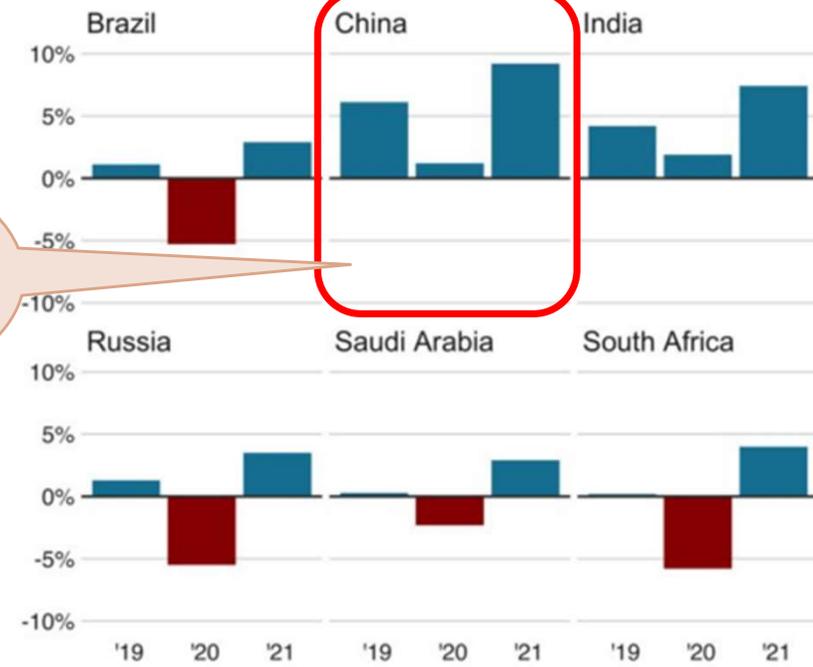
欧州
ロックダウン

中国
76年以降最低
経済成長率
記録予測

米国
自国経済停滞に
中国・欧州の停滞
が追い撃ち

IMF predicts weakest China growth since 1976

National annual GDP



Source: International Monetary Fund

新興国の成長率見直し。中国は1967年以来最低の1.2%と予想される

Source: International Monetary Fund

主要国はいずれも今年は景気後退に入るとIMFは予測する。棒グラフは各国の国内総生産予測。

世界の新型コロナ感染者数

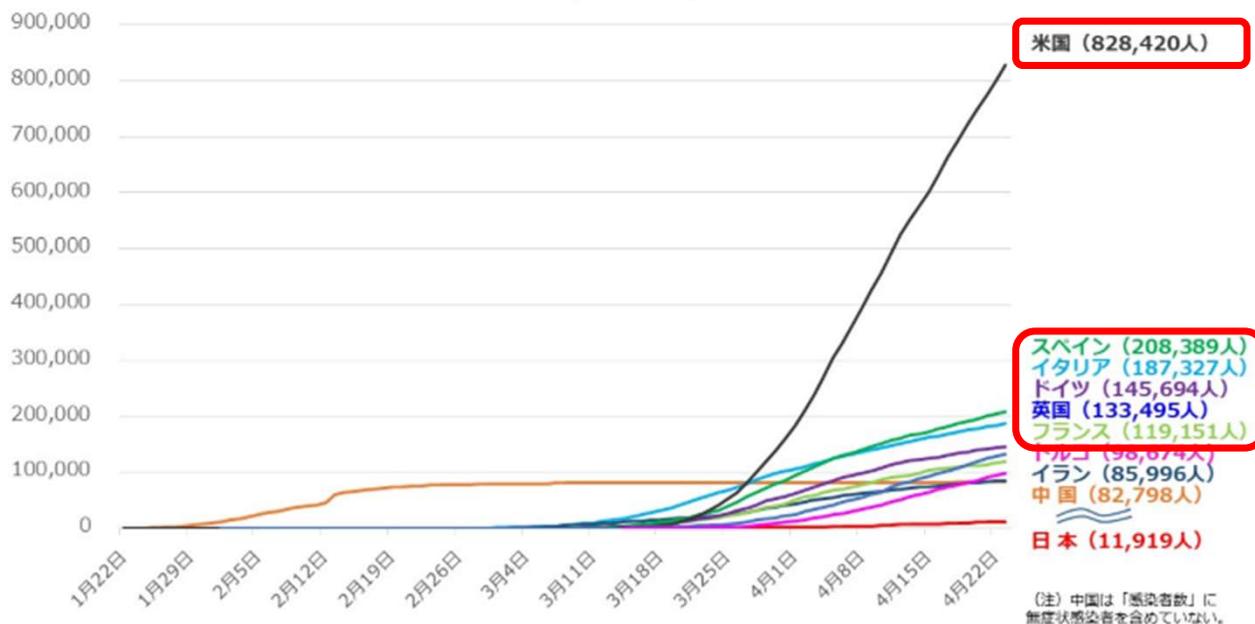
新型コロナウイルス 国別感染者数の推移

4/23 (木) 時点

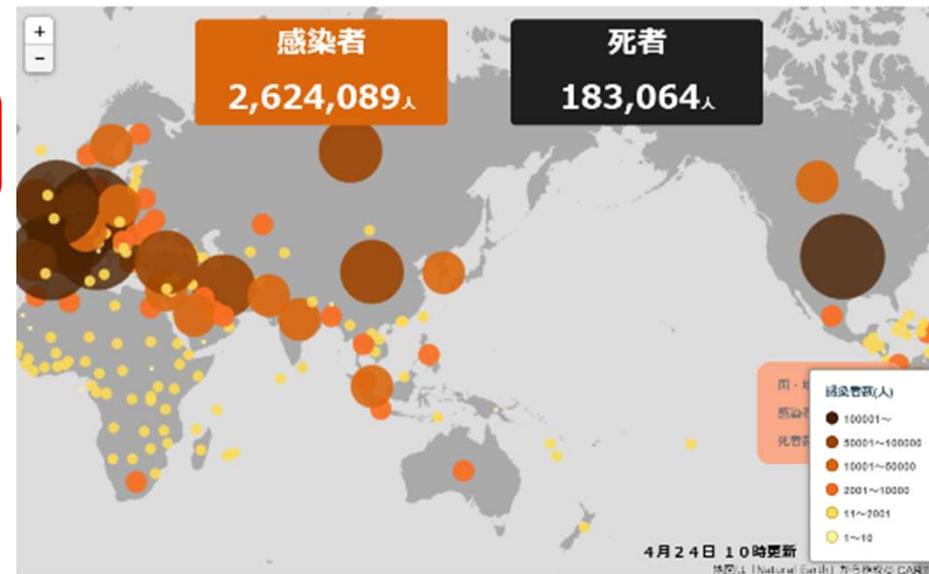
国別感染者数の推移 (累積) ①

(上位9か国及び日本)

出典：各国政府発表
(米国は各州発表)

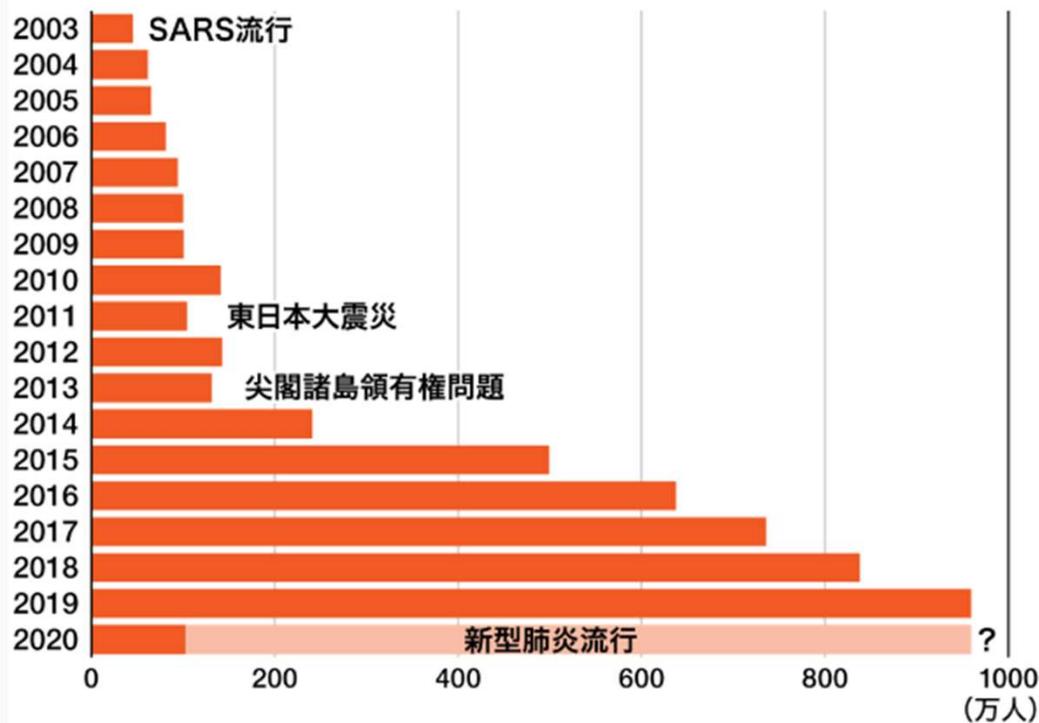


米国の急激な感染拡大
欧州のパンデミックが
いまだ停滞を知らない



世界の動向が日本経済に与える影響 ～外需施策が景気回復のカギなのか？～

訪日中国人客数推移



ここ10年近く、中国人観光客による消費に依存してきた日本。

特に、飲食・観光・家電・不動産は景気が年々上向き、東京オリンピックがさらに後押しすると思われました。他国でも観光業のインバウンド依存により、新型コロナ感染拡大の影響が深刻化しました。

中国で事態収束し始め、工場の再稼働が始まっていますが、感染リスクを考えると旅行客としての受け入れにはまだ長期化しそうです。内需拡大やIT活用サービスでの経済施策でインバウンド依存からの脱却を図る機会だと筆者は考えます。

日本各業界の売上回復施策 ～宅配やオンライン販売がカギ！～

飲食

- ・デリバリー、テイクアウト
- ・健康増進メニュー開発

タクシー

- ・食品配送可能の特例措置

娯楽【USJ】

- ・アトラクション動画配信

製造小売【ニトリ】

- ・コーディネート提案強化による顧客満足度向上
- ・オンライン販売強化
- ・物流とITの強化
- ・経済回復後の出店に向けた人材育成

各業界が宅配やオンライン販売でのサービスにより、
巣ごもり活動の充実化と売上回復を図っています。

また、現状休業状態にある娯楽業界は気分を味わえる
満足感の提供と、外出自粛緩和後の早期V字回復
を狙っています。

観光業も旅行気分を味わえるコンテンツ配信で、
未知だった土地を知ることができる満足感を消費者に与え、
娯楽業界と同様の効果を狙えるのではないのでしょうか。

アメリカNY州、新型コロナ抗体検査開始 事業再開への動き



世界でも事業再開への動きがありました。

止まらない感染拡大と経済停滞の長期化から、アメリカ・ニューヨーク州が事業活動自粛施策の効率化のため、新型コロナ抗体検査の開始を発表しました。

感染者数の実数把握と事業活動再開の目途が立つことから、世界経済回復へのカギとなる動きと見られています。

新型コロナの診断が短時間に？！ 横浜市立大が抗原検査開発成功

日本でも医療開発が進んでいます。新型コロナウイルス感染症の診断が短時間になるかもしれません。
精度の課題が解決できれば、5月に薬事承認されるように動いていく模様です。

現状新型コロナの疑いがある人はPCR検査後、自宅待機を余儀なくされ、その間に症状悪化する場合も出ています。抗原検査により早く正確な治療が受けられ、家族内感染を抑えられるのではないのでしょうか。

17都道府県の接触減少率 (4/22時点)

(4月22日 午後3時時点)

地域	感染拡大前との比較	宣言直前との比較	前日との比較
札幌駅周辺	52.2 %減	48.1 %減	5.7 %減
水戸駅周辺	44.4 %減	37.2 %減	1.4 %増
埼玉 大宮駅周辺	60.8 %減	47.9 %減	3.7 %減
千葉駅周辺	56.6 %減	46.2 %減	2.0 %増
千葉 船橋駅周辺	45.3 %減	25.2 %減	0.5 %減
新宿駅南口周辺	69.3 %減	55.0 %減	1.1 %増
渋谷センター街周辺	66.7 %減	42.1 %減	1.1 %減
横浜駅周辺	66.1 %減	54.9 %減	3.9 %減
川崎駅周辺	52.9 %減	45.2 %減	0.8 %減

主要7都道府県
平均71.4%

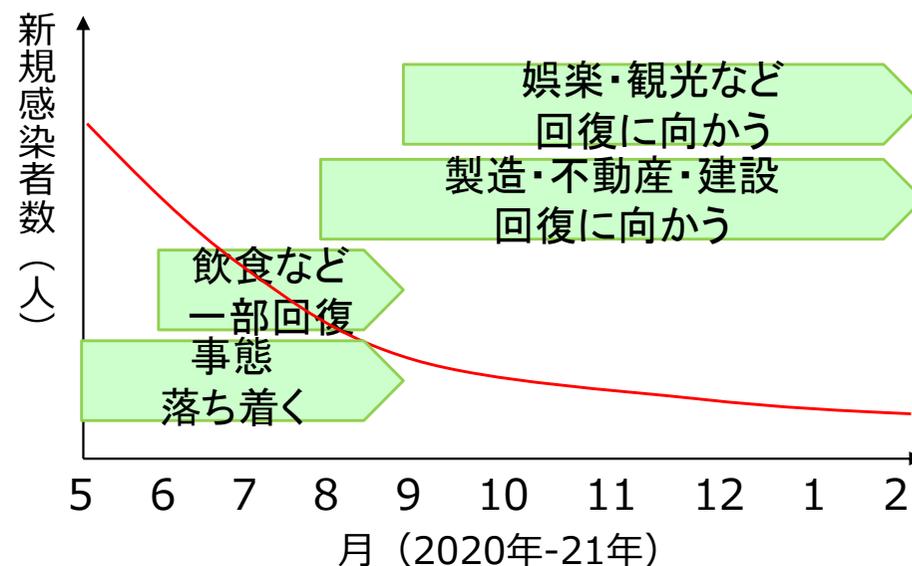
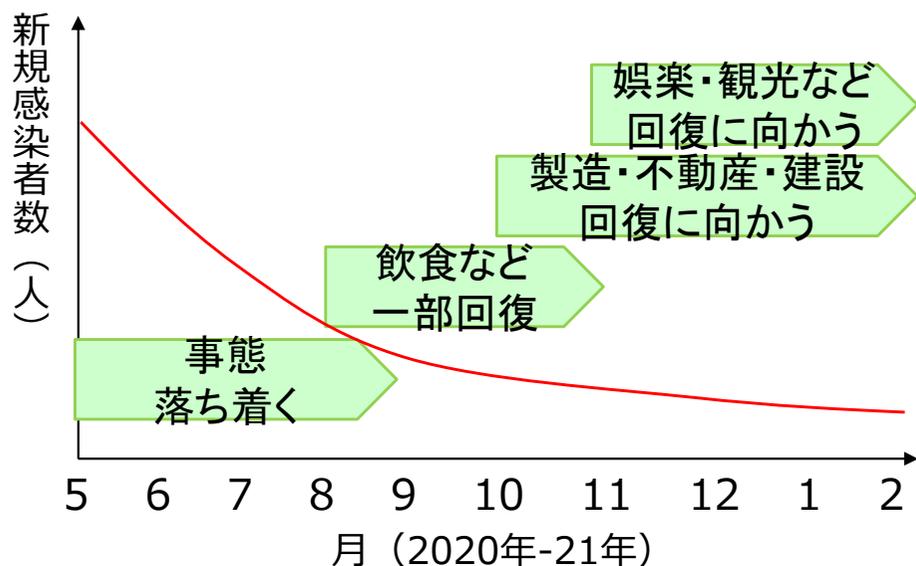
金沢駅周辺	63.4 %減	38.4 %減	7.7 %減
岐阜駅周辺	40.9 %減	19.2 %減	4.3 %増
名古屋駅周辺	64.1 %減	47.8 %減	1.3 %減
京都駅周辺	63.6 %減	44.2 %減	11.1 %増
大阪駅周辺	74.5 %減	58.3 %減	0.4 %増
大阪 難波周辺	65.2 %減	46.5 %減	3.2 %減
神戸 三ノ宮駅周辺	54.0 %減	36.5 %減	0.6 %減
福岡 天神周辺	59.1 %減	44.0 %減	2.8 %減

【NTTドコモ モバイル社会研究所 4.0】

接触減少率と各国医療・経済施策から見る 景気回復予測

現状7都道府県接触減少平均71%のみの予測

各国医療・経済施策を実現した場合



4/24時点の景況感と今後の見通し まとめ【各国の医療や経済施策に注目】

世界が「**中国人観光客インバウンド消費依存**」からの脱却をこの機会に図り、コロナ収束後もオンライン消費によりモノやサービスがどこでも手に入る自由な社会を築くことができると考えています。

現状は急速な景気悪化が予測されていますが、中国に続きアメリカの事業再開目途が立ち、日本でも早期診断やアビガン治療開始、各業界の施策により、経済回復は予想より早い可能性も期待できます。

	日本	中国	米国
感染者数推移	緩やかに増加	ピークアウト	急激に増加
医療	アビガン治験開始 抗原検査導入検討	—	抗体検査開始
経済施策	宅配・オンライン	工場再稼働	ロックダウン解除検討

日本だけでなく、世界の感染者数の推移や医療開発、経済施策次第で景気動向が変わります。

次回以降は上の表のポイントに焦点を当てて、引き続き景気動向予測を更新していきます！

参考URL

特設サイト 新型コロナウイルス 感染者数やNHK最新ニュース | NHK

<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/#infection-status>

テレワーク利用率 5割に増加 – コロナウイルス感染防止をきっかけに利用者急増 – - 株式会社ナスタのプレスリリース

<https://www.value-press.com/pressrelease/238755>

新型コロナ テレワークで売れているモノは | NHKニュース

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200403/k10012366851000.html>

中国からの輸入半減 企業活動や生活に影響大、2月 (写真=ロイター) :日本経済新聞

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO56944190Y0A310C2EE8000/>

参考URL

世界経済成長3%減、新型ウイルスのため「世界恐慌以降で最悪」 IMFの最新見通し - BBCニュース

<https://www.bbc.com/japanese/52289457>

2021年までの世界経済見通し：コロナ・ショックで景気後退局面入り | 株式会社伊藤忠総研

<https://www.itochu-research.com/ja/report/2020/1842/>

新型コロナウイルスの影響が残るなか、中国は徐々に日常を取り戻そうとしている | WIRED.jp

<https://wired.jp/2020/04/06/china-goes-work-coronavirus-rages-elsewhere/>

外務省 海外安全ホームページ | 各国・地域における新型コロナウイルスの感染状況

https://www.anzen.mofa.go.jp/covid19/country_count.html

参考URL

新型コロナ対策、米国は経済活動の再開にらみ「抗体検査」拡大へ | Forbes JAPAN (フォーブス ジャパン)

<https://forbesjapan.com/articles/detail/33837>

新型コロナだけに反応 横浜市立大、抗原検出抗体を開発 | 化学工業日報

<https://www.chemicaldaily.co.jp/%E6%96%B0%E5%9E%8B%E3%82%B3%E3%83%AD%E3%83%8A%E3%81%A0%E3%81%91%E3%81%AB%E5%8F%8D%E5%BF%9C%E3%80%80%E6%A8%AA%E6%B5%9C%E5%B8%82%E7%AB%8B%E5%A4%A7%E3%80%81%E6%8A%97%E5%8E%9F%E6%A4%9C%E5%87%BA%E6%8A%97/>

貿易と観光を通じた地域経済への影響の相違 | 住友商事グローバルリサーチ(SCGR)

<https://www.scgr.co.jp/report/survey/2020030641836/>

中国人頼みだった観光業界に激震 「インバウンド消費低迷」に追い打ちをかけた新型コロナ (1/3) - ITmedia ビジネスオンライン

<https://www.itmedia.co.jp/business/articles/2004/17/news036.html>

参考URL

インバウンド消滅！ : 3月の訪日外国人、93%減 | nippon.com

<https://www.nippon.com/ja/japan-data/h00702/>

コロナで飲食店の売上半減！ 経営者はどうやって苦境をしのいでいるか | D O L 特別レポート | ダイヤモンド・オンライン

<https://diamond.jp/articles/-/231336?page=4>

タクシーで食品配送可能に 利用者減少受け 国交省が特例措置 | NHKニュース

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200421/k10012398521000.html>

新型コロナ下でもニトリが「34期連続増収増益」を実現する6つの施策 | WWD JAPAN.com

<https://www.wwdjapan.com/articles/1067954>